

Title	欧州連合（EU）における官民連携の取組「欧州パートナーシップ」の評価に関する一考察
Author(s)	野呂，高樹
Citation	年次学術大会講演要旨集，37：80-85
Issue Date	2022-10-29
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/18606
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

欧州連合（EU）における官民連携の取組 「欧州パートナーシップ」の評価に関する一考察

○野呂 高樹（公益財団法人未来工学研究所）
t.noro@ifeng.or.jp

1. 概要

欧州連合（EU）で進めている官民連携の取組「欧州パートナーシップ」の評価に関する検討状況を概説する。2021年6月に独立した専門家グループによる一次報告がなされ、最近では2022年5月に二次報告として、隔年モニタリング報告書の枠組みが提示されている。合わせて2022年4月には欧州パートナーシップのパフォーマンスに関する隔年モニタリング報告書が公表されている。本発表ではこれらの資料をもとに、官民連携の取組における先行的な評価事例としてこれらを取り扱い、我が国への含意を抽出するための検討素材としたい。

2. EUにおける研究&イノベーション（R&I）領域における官民パートナーシップの取組

EUでは、研究&イノベーション領域における官民パートナーシップの取組を始めて20年が経過している。EUの欧州委員会は、加盟国とともに、欧州研究領域（ERA）の重要な基礎として、国、地域、EUの研究資金プログラムの実施を調整し始めるという大胆なステップを踏み、2002年に最初の官民パートナーシップを立ち上げた。

20年以上にわたって、パートナーシップはERAの主要なサクセスストーリーとなっている。2004年以来、加盟国・関連国およびEUによって、約71億ユーロが約760の共同募集に動員され、9,350を超える国境を越えたプロジェクトが生み出された。2021年には、最初の37のHorizon Europeパートナーシップを立ち上げた。Horizon Europeでは、パートナーシップがより大きな影響力を持ち、EUの優先課題であるグリーン・トランジション、デジタル・トランジション、レジリエンスに強く貢献することを望んでいる。

世界は、気候変動、疫病、そして最近では安全保障や価値観に対する脅威といった巨大な課題に直面しているが、これらは欧州のすべての関係者が手を組まなければ対処することができないものである。欧州のステークホルダーを束ねる共通の長期的なビジョンを持つことは、不可欠な出発点である。

強いコミットメントを伴う具体的な行動が必要であり、加盟国および関連国が、最初の「Horizon Europe」パートナーシップに対して、16年間（2004年～2020年）の投資に匹敵する90億ユーロを国家拠出として約束したことは注目に値する。産業界は220億ユーロ以上を拠出しており、欧州のパートナーシップが官民双方のパートナーにとって戦略的な協力プラットフォームとなったことを示している。

3. 隔年モニタリング報告書（BMR）2022年版

(1) 隔年モニタリング報告書（BMR）2022年版の概要

隔年モニタリング報告書（BMR）2022年版では、内容として第1章では、欧州パートナーシップの政策的文脈や外観、戦略的調整プロセスを解説し、第2章では、欧州パートナーシップへの貢献について、Horizon 2020に基づくベンチマークの設定や、主要なEUの目標やHorizon Europeの主要なインパクト経路（Key Impact Pathways）への貢献、共有指標を使った欧州パートナーシップのモニタリングなどについて解説している。第3章では、各国レベルの欧州パートナーシップの状況を示し、第4章では各欧州パートナーシップのプロファイルを記載している。また、パートナーシップが、二国間あるいは多国間の他のイニシアチブとの相乗効果をどのように追求しているかについて、多くの示唆に富む事例を紹介している。その一例が、パートナーシップ間の連携を強化するために設立された「パートナーシップ間協議会（Inter-Partnership Assembly）」である。

加盟国やステークホルダーと手を携えて協力することで、パートナーシップがどのようにその役割を向上させることができるかを示してきた。エストニアのタリンで開催された2017年の研究担当大臣理

事会では、パートナーシップがより包括的で開かれたものになるにはどうすればよいかを議論している。パートナーシップがその効果を最大限に発揮するためには、欧州全体の関連アクターの関与が不可欠である。共通指標に関する最初の調査を通じて集められたデータのおかげで、当報告書は、37 のパートナーシップと 29 カ国にわたる関連政策と実践のベースラインとエビデンスに基づく検討を提供している。

なお、本報告書では、主に Horizon 2020 のデータに基づいて、示唆に富む見解を示しているが、今後の報告書では、主に Horizon Europe のデータに基づいて、見解を示す予定である。

PILLAR II - Global challenges & European industrial competitiveness

PILLAR III - Innovative Europe

Cluster 1: Health	Cluster 4: Digital, industry and space	Cluster 5: Climate, energy and mobility	Cluster 6: Food, bioeconomy, natural resources, agriculture and environment	EIT: The European Institute of Innovation and Technology	European innovation ecosystems
Innovative Health Initiative	Key Digital Technologies	Clean Hydrogen	Circular Bio-based Europe	EIT InnoEnergy	Innovative SMEs
Global Health EDCTP3	Smart Networks and Services	Clean Aviation	Biodiversa+	Climate-KIC	
Transformation of Health Care Systems	High Performance Computing	Single European Sky ATM Research 3	Blue Economy	EIT Digital	
Risk Assessment of Chemicals	European Metrology (Art. 185)	Europe's Rail	Water4All	EIT Food	
ERA for Health	AI-Data-Robotics	Connected, Cooperative and Automated Mobility	Animal Health and Welfare	EIT Health	
Rare Diseases	Photonics	Batteries	Accelerating Farming Systems Transitions	EIT Raw materials	
One-Health Antimicrobial Resistance	Made In Europe	Zero-emission Waterborne Transport	Agriculture of data	EIT Manufacturing	
Personalised Medicine	Clean Steel – Low-Carbon Steelmaking	Zero-emission Road Transport	Safe and Sustainable Food Systems	EIT Urban Mobility	
Pandemic Preparedness	Processes4Planet	Built4People		Cultural and Creative Sectors and Industries	
	Globally Competitive Space Systems	Clean Energy Transition		CROSS-PILLARS II and III	
		Driving Urban Transitions		European Open Science Cloud	

- Institutionalised partnerships (Art 185/7, EIT KICs)
- Co-programmed
- Co-funded
- Not covered in the BMR 2022 due to a later start date

図 1：最初の Horizon Europe 戦略計画「Horizon Europe」における 49 の欧州パートナーシップと、「BMR 2022」の 37 のパートナーシップのポートフォリオ

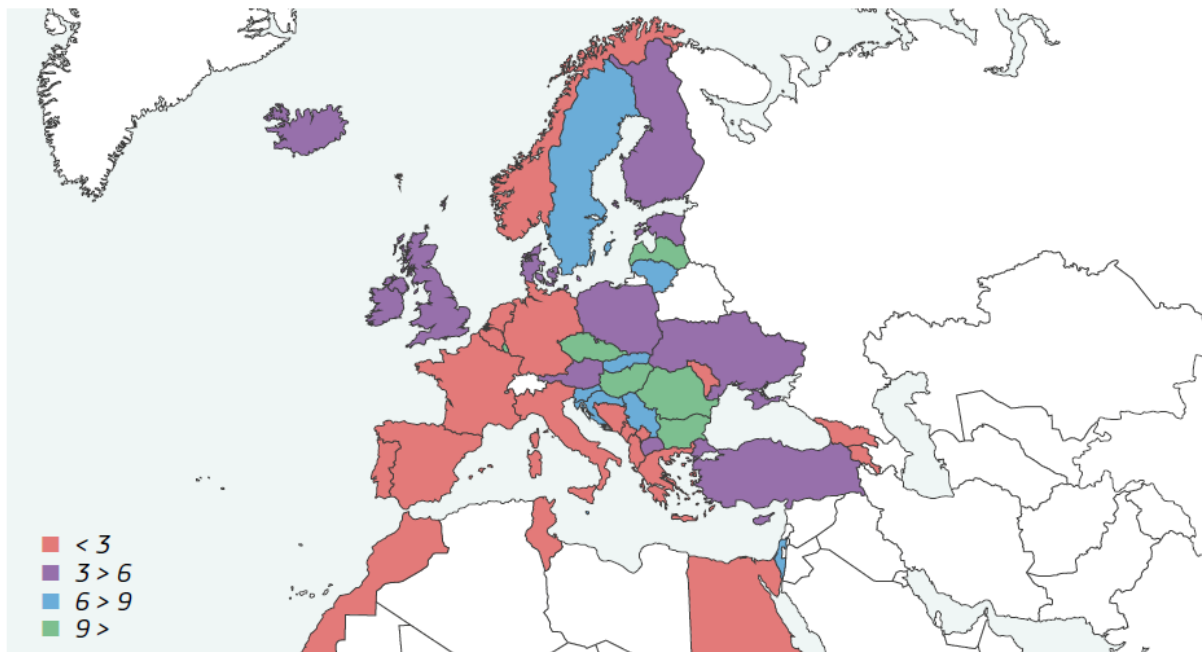
(出典) European Commission: Performance of European Partnerships - Biennial Monitoring Report (BMR) 2022 on partnerships in Horizon Europe, 2022

パートナーシップの大規模な改革と合理化により、Horizon 2020 の下では 120 近くあったパートナーシップの数が 49 に減少した。Horizon Europe では、欧州パートナーシップは、共同出資、共同プログラム、制度化の 3 つの形態でのみ設立することができる。

欧州のパートナーシップは、次図に示すように、開放性の向上、新規参入者向けの専用施策の設置、欧州内のより広い国々への働きかけに強い関心を示していることがわかる。

パートナーシップは EU 域外での協力にも門戸を開いており、EU 域外の新規参入国のうち、どの国を

パートナーとしてターゲットにしているかという質問に対しては、アフリカ諸国と並んで、ノルウェーとイスラエルが最も多く挙げられている。また、ブラジル、カナダ、中国、チリ、インド、米国を回答に含むパートナーシップもあった。



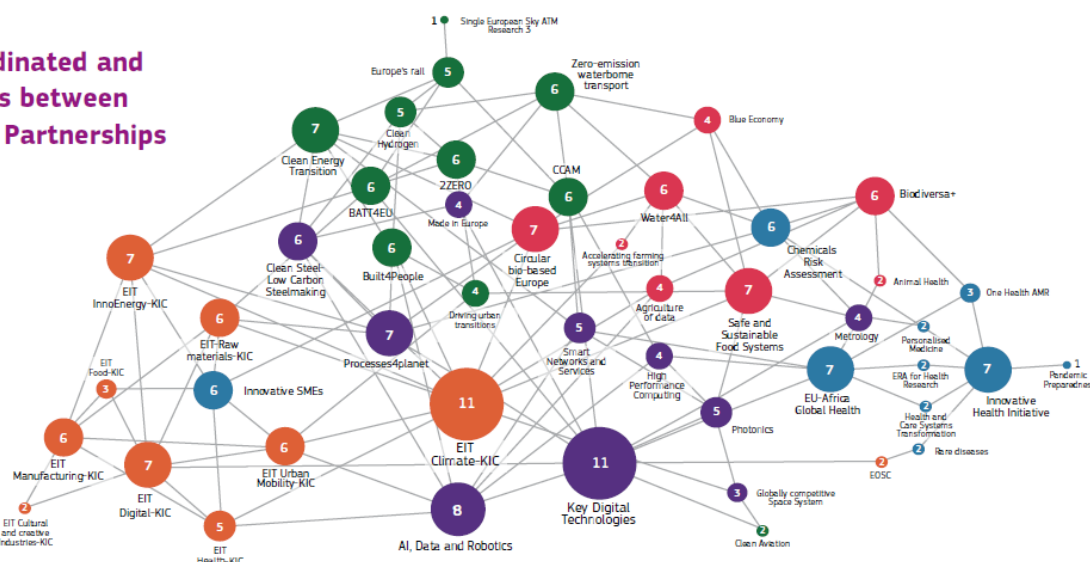
Source: Common indicators survey.

図 2：対象となる新規参入パートナーの地理的範囲
(調査に参加したすべての EU のパートナーシップの集計データ)

(出典) European Commission: Performance of European Partnerships - Biennial Monitoring Report (BMR) 2022 on partnerships in Horizon Europe, 2022

欧州のパートナーシップは、相互に多数の協力関係を構築することを意図している。EIT Climate-KIC や AI, Data and Robotics などのパートナーシップは、他のパートナーシップとの連携・共同活動を最も多く計画しており、その中心的な位置づけが際立っている。(次図参照)

Planned coordinated and joint activities between the European Partnerships



Source: Common Indicators Survey, November 2021.

図 3：欧州パートナーシップ間で計画されている連携・共同活動

(出典) European Commission: Performance of European Partnerships - Biennial Monitoring Report (BMR) 2022 on partnerships in Horizon Europe, 2022

(2) 共通指標を使った欧州パートナーシップのモニタリング

利用可能なデータが限られていることと、パートナーシップの実施時期が早いことから、この最初のBMRでは、次の目的に関してパートナーシップのパフォーマンスを強調する6つの共通指標に焦点を当てている：追加性、方向性、透明性、開放性、一貫性、相乗効果。

使用しているデータは、2021年2月から11月にかけて、共通指標に関する欧州パートナーシップの対話型プロセスおよび調整されたフィードバックの結果であり、2021年11月から12月にかけて収集されたものである。共通指標は、パートナーシップの介入ロジック（次図参照）の残りの要素に対処する上で、選択されたKIPsを補完するものである。各パートナーシップは独自のアイデンティティと方向性を持っているため、各指標のデータは個々のパートナーシップのレベルで収集されている。この最初の調査では、利用可能なデータが完全ではなかったため、第2回BMRでこの作業を完了する予定である。定量化・集計が不可能な場合は、国別一覧表および欧州パートナーシップ個別報告書からの定性的証拠と事例を用い、調査回答を補完している。

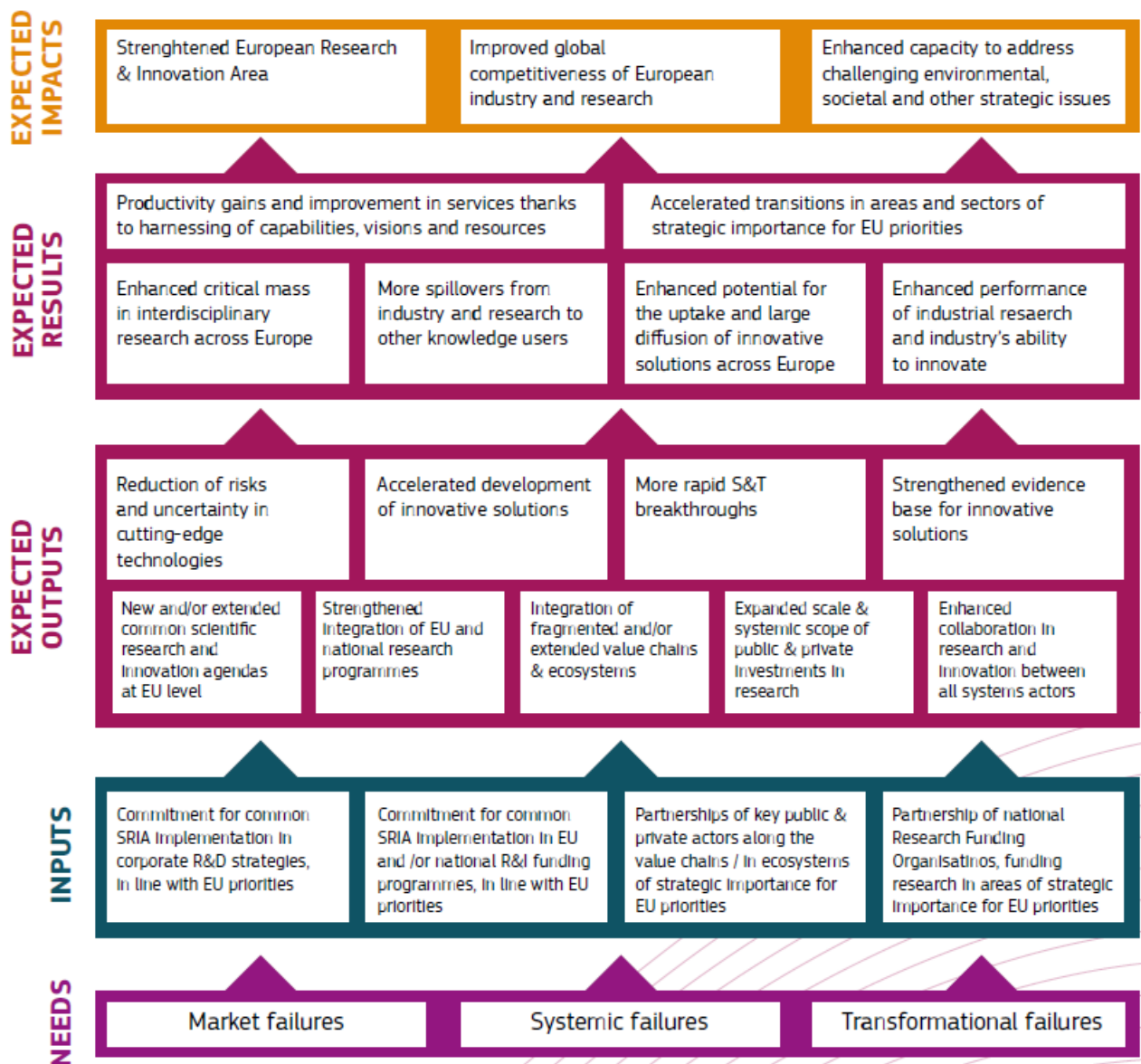


図4：欧州パートナーシップ措置の介入ロジック

(出典) European Commission: Performance of European Partnerships - Biennial Monitoring Report (BMR) 2022 on partnerships in Horizon Europe, 2022

共通の指標は、すべてのタイプのパートナーシップに適用できるものと期待されている。しかし、この第1回BMRのためのパイロットデータ収集調査では、必ずしもそうでない場合や、質問の解釈がパー

トナーシップのタイプによって異なる場合があることが判明した。そのため、次回のBMRを視野に入れ、何らかの調整を行う必要がある。アンケートの回答率は全体で84%（N=37のうちn=31）と良好であったが、指標によって大きく異なっている。例えば、EIT KICは、新しいEIT規則および戦略的イノベーションアジェンダ2021-2027におけるKICモデルの機能に大きな変更があったため、ベンチマークを提示できないケースもあった。本モニタリング報告書では、11の共通指標のうち、以下の6つの指標に焦点を当て、分析を行っている。

- 指標#1 EU以外のパートナーからの（資金・物品）拠出の進捗状況-拠出額と実績の比較（直接効果）
- 指標#3 EUの優先課題に動員された全体的な（公的、民間、現物、資金）投資
- 指標#5 継続的な公開性・透明性を確保するための施策と専用活動
- 指標#6 パートナーシップにおける新規参入パートナーの割合（地理的な範囲も含む）
- 指標#8 他の欧州パートナーシップとの協調・共同活動に充てられる予算の割合
- 指標#10 他の欧州連合または国・地域の資金（国・地域、ERDFおよびその他の結束政策基金、RRF、CEF、DEP）からの補完的・累積的な資金のシェア

これらの指標は、データの質と入手可能性が十分であり、観察結果をさらなるエビデンスや逸話的証拠で補完することができるため、選択された。

なお、残りの指標は下記のとおりである。

- 指標#2 EUの貢献によって誘発された追加投資、特に成果の活用やスケールアップのための投資（パートナーシップに関連するがそれ以外のもの、質的影響や成功事例を含む）[間接的レバレッジ]。
- 指標#4 関与した国際的アクター
- 指標#7 支援プロジェクトに参加した新規参入組織の数と種類（種類と出身国の観点から）
- 指標#11 国内、欧州、国際的な政策・産業サイクルの中でのパートナーシップの認知度

また、欧州パートナーシップの重要な付加価値は、EUの優先課題に対する民間や公共の研究開発への追加投資（追加性）に由来するものである。EUの優先課題に対する追加的な民間および公的R&I投資（追加性）は、EUの介入によるレバレッジ効果に変換される。これらの投資と貢献が共通の目標に向かって調整され（方向性）、他のHorizon Europeや各国の活動だけでは生み出せないインパクトを達成することが、パートナーシップ手法を用いる主な正当化理由となる。複合的な貢献（インプット）は、移行を支援するための追加投資（アウトプット）を動員し、雇用、環境、社会に長期的なプラスの影響を与えることになる。この最初の報告書では、インプット指標#1を用いて追加性を測定しており、これはパートナーシップの資金および現物出資のパートナーシップ（コミットメントと実績）として理解されている。今後の報告書では、完了したプロジェクトや活動から最初の結果が出た時点で、レバレッジについても報告する予定である。

BMRのデータ収集は新しいプロセスであり、主に欧州パートナーシップとの集中的かつインタラクティブな対話と、専門家グループおよび欧州委員会のハンズオン支援に依存したものであった。パートナーシップ固有のインパクト・パスウェイと主要業績評価指標、そしてHorizon Europeの目標と他の主要な欧州の目標との間の整合性はすでに良好と考えられるが、主要な欧州の目標に関連する、より首尾一貫した、一貫した指標群を確立するための長期的努力により、パートナーシップ環境内およびより幅広い政策と政策イニシアチブにわたって業績とインパクトを監視・検証するためのさらに強固な基礎を確保することができるだろう。

(3) 戦略的コーディネイトプロセスの今後の支援に関する提言

2022年の夏には、戦略的コーディネイトプロセスの今後の支援に関する提言として、パートナーシップのための戦略的調整プロセスの支援に関する欧州委員会専門家グループの最終報告書が公表されている。

専門家グループは、2021年1月から2022年6月の期間、EUパートナーシップの新しいガバナンスの枠組みである戦略的調整プロセスを支援するために設立された。戦略的調整プロセスの目的は、欧州におけるR&Iパートナーシップについて、首尾一貫した、根拠に基づいた、戦略的な政策決定を支援することであり、Horizon Europe規則の付属書IIIにある基準フレームワークに導かれる。戦略的調整プロセスの重要な要素は、パートナーシップの報告およびモニタリングシステムが十分に機能し、政治的議

論や意思決定のための質の高いデータや証拠が確保され、それによって Horizon Europe のモニタリングおよび評価作業に反映されることである。この文脈で、専門家グループは、あらゆる形態の欧州パートナーシップ（個別およびポートフォリオとして、EU および国レベルで）の進捗状況を報告し、監視するための枠組みを開発するための分析、洞察、提言に焦点を当てている。

パートナーシップ・モニタリング・プロセスに関する提言としては、モニタリングの実施方法をさらに改善し、合理化する必要があることや、監視体制は相互運用可能で、十分なリソースを確保すべきであることを指摘している。パートナーシップのデータ収集に関する推奨事項としては、データの収集と保存は一元化され、オープンアクセスであるべきこと、様々なデータソースにおけるクリーンなデータとデータの一貫性などが指摘されている。政策手段としてのヨーロッパ・パートナーシップに関する提言としては、パートナーシップ・ポートフォリオマネジメントのアプローチをさらに検討する必要があること、パートナーシップ制度は、新たな EU の政策ニーズに対応できるような柔軟なものであるべきこと、各欧州パートナーシップのライフサイクルを十分に定義する必要があることが指摘されている。相互学習のためのトピックに関する提言としては、専門家グループは、欧州パートナーシップと参加国および欧州委員会との間の相互学習が有益であることを証明できる 8 つのテーマを特定した。

- 欧州パートナーシップの国家レベルでのモニタリング
- ライフサイクル／出口戦略
- パートナーシップ・モニタリングの枠組み
- パートナーシップのインパクト測定の枠組み
- データの収集・集約・再利用
- EU ミッションやその他の関連イニシアチブとのパートナーシップによる協力
- 国際協力
- 国の R&I 政策における欧州のパートナーシップの役割

なお、パートナーシップの支援するプロジェクトは、すべての Horizon Europe プロジェクトと同様に、いわゆる Key Impact Pathway 指標の対象となる。Horizon Europe の下でのパートナーシップのモニタリングと評価に対する補完的で体系的なアプローチは、次図のように示される。

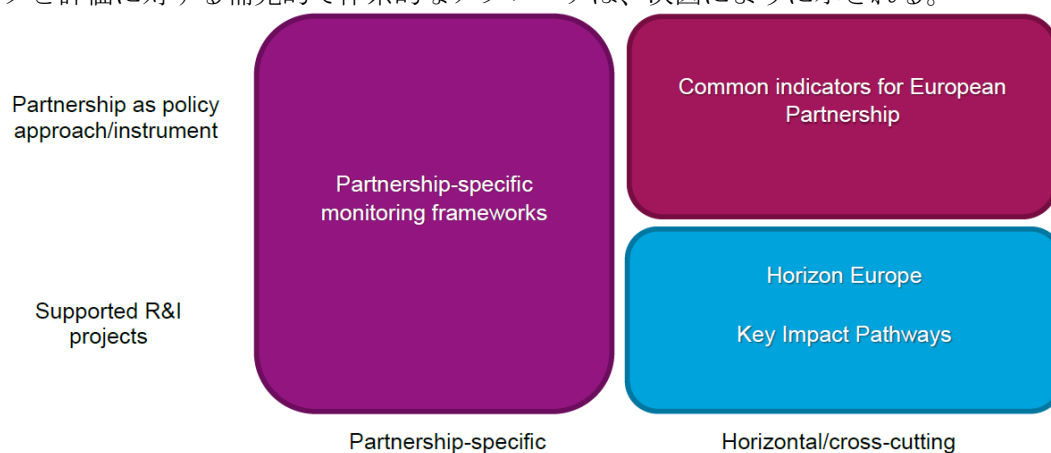


図 5：パートナーシップのモニタリングと評価のための体系的アプローチ

(出典) European Commission: Recommendations on the future support of the strategic coordinating process - Final report of the Commission expert group on support for the strategic coordinating process for partnerships, 2022

参考文献

- [1] European Commission: A robust and harmonised framework for reporting and monitoring European Partnerships in Horizon Europe - First interim report, 2021
- [2] European Commission: Performance of European Partnerships - Biennial Monitoring Report (BMR) 2022 on partnerships in Horizon Europe, 2022
- [3] European Commission: A framework for the biennial monitoring report on European Partnerships - Second interim report, 2022
- [4] European Commission: Recommendations on the future support of the strategic coordinating process - Final report of the Commission expert group on support for the strategic coordinating process for partnerships, 2022